

2009年9月30日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米消費者信頼感の悪化で反落

米株市場は小幅反落となりました。朝方は好調な住宅関連指標を好感し、前日比プラスで推移する場面もありましたが、消費者信頼感の予想以上の悪化を受けて、景気回復への期待感が薄らぎ、売り優勢となりました。また原油価格が下落したこともエネルギー関連株のマイナス材料となりました。ただし、小売の好決算など、企業業績に関する好材料もあり、マイナス幅は小幅にとどまりました。

7月の米S&P/ケース・シラー住宅価格指数は前年同月比▲13.3%と市場予想(▲14.2%)を上回りました。前月比では+1.6%と3ヶ月連続で上昇し、調査対象の米都市20のうち18が前月よりも上昇しました。一方、9月米消費者信頼感53.1と、前月(54.5)より低下しました。市場では57.0と前月比プラスが見込まれていたことから失望感が広がりました。「仕事を得るのは困難」と答えた割合は47.0%と前月(44.3%)より悪化するなど、雇用環境の悪化が消費者心理を落ち込ませている状況が窺えます。住宅市場は安定基調が続いているものの、消費者心理は停滞傾向にあることから、景気回復ペースは緩やかなものにとどまるとの見方が広がり、相場の重しとなりました。

米連邦預金保険公社(FDIC)は、米金融機関に対し、09年10-12月分と2012年までの3年間分の預金保険料の前払いを求めることを正式に提案しました。金融機関が支払う前払い額は450億ドルになります。支払期日は12月30日になる予定ですが、本来の発生日までバランスシートに計上しなくてもよい方針です。FDICでは金融機関の破綻にかかる負担費用を、2009年から2013年にかけて1,000億ドルと推定しています。事実、米国では今年に入り、先週末までに95の金融機関が破綻しており、一部の大手を除いて金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

期末の特別需給も買い戻し中心

朝方は金融や外需関連株が上昇を牽引して、前日比プラス圏で推移しましたが、寄り付き後まもなく、ドル円相場が90円台を下回ると先物主導で売られて、裁定売りも誘い、日経平均株価はマイナス圏へと転落しました。その後は市場参加者が一段と細る中、昨日終値(10,100円)近辺で小動きでの推移していましたが、大引け直前で100円以上上昇し、日経平均株価の終値は一気に10,100円台に乗せて引けました。市場では海外マネーによる期末のドレッシング買い観測が広がっていました。通期の利益見通しの上方修正を受けてガラスセクターが上昇率上位に入りましたが、それ以外はこれまで売りがきつかった銘柄を買い戻す動きが中心でした。懸案の返済猶予法案については、金融副大臣が、返済猶予義務化は不適切としたほか、全ての借手を一律的に対象にすることにも否定的な見方を示しました。これを受けて金融関連株は安心感から反発しましたが、自己資本増強に伴う希薄化懸念もあり、これまでの売られ過ぎによる調整にとどまりました。

8月の鉱工業生産は前月比+1.8%と6ヶ月連続の上昇となりました。前年比では▲18.7%と11ヶ月連続のマイナスですが、減少率は縮小傾向が続いています。予測指数を見ると、9月は前月比+1.1%、10月は+2.2%と先行きも増加が見込まれています。ただし、電子部品・デバイス工業や輸送機械などの主要な輸出関連業種は10月はマイナスに転じており、回復ペースは来年にかけて徐々に鈍化していく可能性が示唆されています。

以上